

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

トランプショックと ASEAN 経済統合 ：アメリカTPP 離脱のインパクト

九州大学大学院経済学研究院教授 清水 一史

しみず・かずし 北海道大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。著書に『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』(ミネルヴァ書房)、『ASEAN 経済共同体』(共編著, ジェトロ)、『ASEAN 経済共同体の創設と日本』(共編著, 文眞堂)、『検証・アジア経済』(共編著, 文眞堂) 他多数。

今年8月に設立50周年を迎えるASEANは、東アジアで最も深化した経済統合である。2015年12月31日には遂にAECを創設し、更に2025年に向けてAECを深化させようとしている。またASEANは、東アジアの地域協力とFTAにおいても中心となってきた。そして世界金融危機後の構造変化の中でTPPがASEANと東アジア経済統合に大きな影響を与え、2011年からはASEANがRCEPを推進している。2015年10月にはTPPが大筋合意され、2016年2月に署名された。TPPの発効が、更にASEANと東アジアの経済統合に大きな影響を与えたと考えられた。

しかしながら2016年11月のトランプ氏のアメリカ大統領選挙当選は、ASEANと東アジアに大きな衝撃を与えた。トランプ大統領就任とアメリカのTPP離脱は、ASEANと東アジアの経済統合に大きな負の影響を与える。またASEAN各国にも大きな負の影響を与えるであろう。TPPが進まない現在の状況の中で、ASEANとRCEPは更に重要となる。

はじめに

今年8月8日にASEANは設立50周年を迎える。1967年に設立されたASEANは、東アジアで最も深化した経済統合である。1976年から域内経済協力を進め、1992年からはASEAN自由貿易地域(AFTA)の実現を目指し、2003年からはASEAN経済共同体(AEC)の実現を目指してきた。2015年12月31日には遂にAECを創設し、更に新たなAECの目標(「AEC2025」)に向けて経済統合を深化させようとしている。

ASEANは、東アジアの地域協力とFTAにおいても、中心となってきた。アジア経済危機後のASEAN+3やASEAN+6などの重層的な協力において、その中心はASEANであった。またASEANを軸としたASEAN+1のFTAが確立されてきた。

そして2008年からの世界金融危機後の構造変化の中で、環太平洋経済連携協定(TPP)が大きな意味を持ち始め、ASEANと東アジアの経済統合の実現に大きな影響を与えてきた。2011年には東アジア地域包括的経済連携(RCEP)がASEANによって提案された。2015年10月にはTPPが大筋合意され、2016年2

月には署名された。TPPの発効が、更にASEANと東アジアの経済統合に大きな影響を与えると考えられた。

しかしながら、2016年11月8日のトランプ氏のアメリカ大統領選挙当選は、ASEANと東アジアに大きな衝撃を与えた。2017年1月20日には実際にトランプ氏がアメリカ大統領に就任し、1月23日にはTPPからの離脱に関する大統領令に署名した。アメリカのTPP離脱は、ASEAN経済統合とASEAN各国にも大きな負の影響を与える。またトランプ大統領の保護主義的通商政策が世界の貿易体制に負の影響を与え、それがASEANの経済発展を阻害する可能性もある。

本稿では、トランプショックとASEAN経済統合について、アメリカのTPP離脱の影響を中心に考察する。筆者は世界経済の構造変化の下でのASEANの経済統合を長期的に研究してきている。本稿ではそれらの研究の延長に、AECに至るASEAN経済統合の展開を振り返るとともに、トランプ大統領当選と就任がASEAN経済統合とASEAN各国にどのような影響を与えるかを考察したい。

I ASEAN経済統合の展開とAEC

東アジアでは、ASEANが域内経済協力・経済統合の嚆矢であった。1967年に設立されたASEANは、当初の政治協力に加え、1976年の第1回首脳会議と「ASEAN協和宣言」により域内経済協力を開始した。1976年からの域内経済協力は、外資に対する制限のうえに企図された「集团的輸入代替重化学工業化戦略」によるものであったが挫折に終わり、1987年の第3回首脳会議を転換点として、1985年9月

のプラザ合意を契機とする世界経済の構造変化をもとに、「集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略」へと転換した¹⁾。

1991年から生じたASEANを取り巻く政治経済構造の歴史的諸変化、すなわちアジア冷戦構造の変化、中国の改革・開放に基づく急速な成長と対内直接投資の急増等から、更に域内経済協力の深化と拡大が進められ、1992年からはASEAN自由貿易地域(AFTA)が推進されてきた。そして冷戦構造の変化を契機に、1995年にはベトナムが、1997年にはラオスとミャンマーが、1999年にはカンボジアが加盟した。その後1997年のアジア経済危機以降の構造変化のもとで、ASEANにとっては、更に協力・統合の深化が目標とされた。

2003年10月の第9回首脳会議における「第2 ASEAN協和宣言」は、ASEAN経済共同体(AEC)の実現を打ち出した。AECは、2020年までに物品(財)・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する構想であった²⁾。2007年1月の第12回ASEAN首脳会議では、ASEAN共同体創設を5年前倒しして2015年とすることが宣言され、2007年11月の第13回首脳会議では、AECの2015年までのロードマップである「AECブループリント」が発出された。2010年1月には先行加盟6カ国で関税が撤廃されAFTAが完成した。先行6カ国では品目ベースで99.65%の関税が撤廃された。こうしてASEANでは、AFTAを核として、AECの実現に着実に向かってきた。

ASEANは、東アジアの地域経済協力においても、中心となってきた(図1参照)。東アジアではアジア経済危機への対策を契機に、ASEAN+3やASEAN+6などの地域経済協

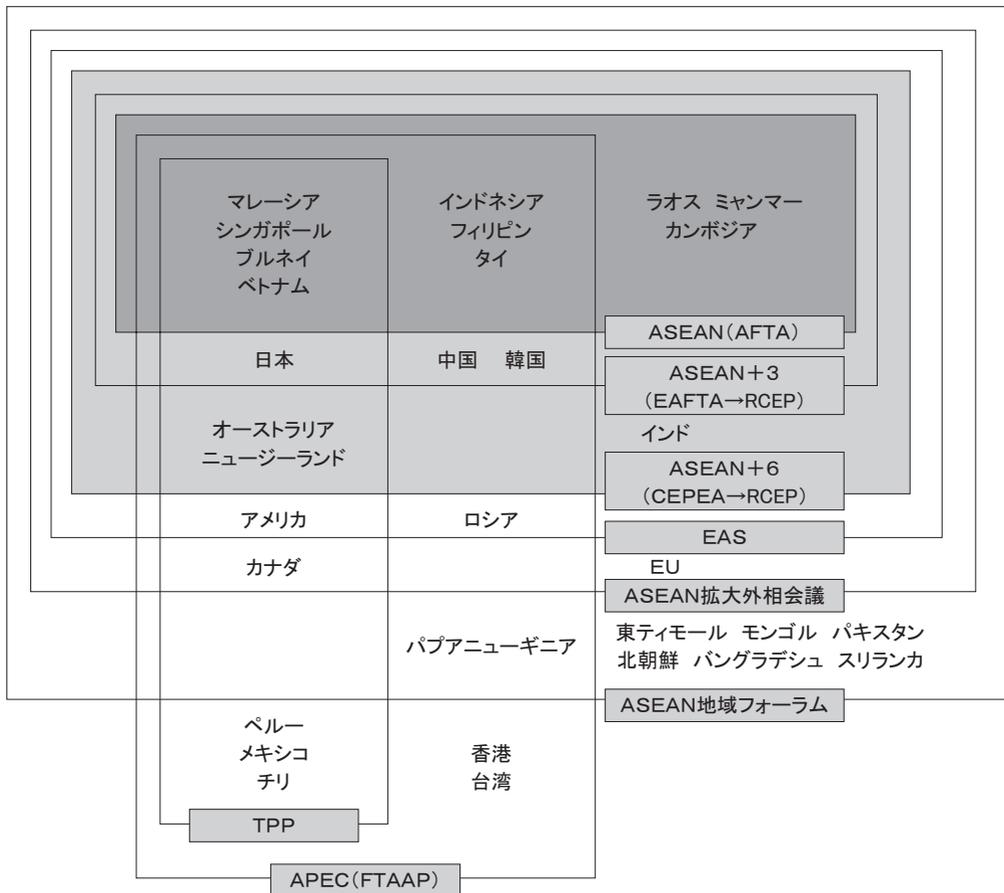
力が重層的・多層的に展開しており、その中心はASEANであった。またASEAN日本包括的経済連携協定(AJCEP)やASEAN中国自由貿易地域(ACFTA)などの5つのASEAN+1のFTAが、ASEANを軸として確立されてきた。

II 世界金融危機後の変化と TPP・RCEP

1. 世界金融危機後の変化と TPP

2008年の世界金融危機後の構造変化は、ASEANと東アジアに大きな転換を迫ってきた。ASEANにとっては、AECの実現が一層求められてきた。ASEANと東アジアは、他の

図1 ASEANを中心とする東アジアの地域協力枠組みとTPP



(出所) 筆者作成。

(注) () は自由貿易地域 (構想を含む) である。

ASEAN：東南アジア諸国連合，AFTA：ASEAN 自由貿易地域，

EAFTA：東アジア自由貿易地域，EAS：東アジア首脳会議，

CEPEA：東アジア包括的経済連携，RCEP：東アジア地域包括的経済連携，

APEC：アジア太平洋経済協力，FTAAP：アジア太平洋自由貿易圏，

TPP：環太平洋経済連携協定。

地域に比較して世界金融危機からいち早く回復し、現在の世界経済における主要な生産基地と中間財市場とともに、主要な最終消費財市場になってきた。一方、世界金融危機後のアメリカにおいては、過剰消費と金融的蓄積に基づく内需型成長の転換が迫られ、輸出が重要な成長の手段とされた。その主要な輸出目標は成長を続ける東アジアであり、オバマ大統領は2010年1月に輸出倍増計画を打ち出し、アジア太平洋にまたがるTPPへ参加した。

TPPは、2006年にP4として発効した当初はブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国によるFTAにすぎなかったが、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムも加わり大きな意味を持つようになった。2010年3月に8カ国で交渉が開始され、10月にはマレーシアも交渉に加わった(図1参照)。

TPPがアメリカをも加えて確立しつつある中で、それまで日中が対立して停滞していた、東アジア全体のFTAも推進されることとなった。2011年8月のASEAN+6経済閣僚会議において、日本と中国は、日本が推していた東アジア包括的経済連携(CEPEA)と中国が推していた東アジア自由貿易地域(EAFTA)を、区別なく進めることを共同提案したのである。それは、ASEANが東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を提案する契機となった。

2. ASEANによるRCEPの提案と日本のTPP参加

2011年11月12-13日のハワイでのAPEC首脳会議の際に、TPPに既に参加している9カ国はTPPの大枠合意を結んだ。APECに合わせて、日本はTPP交渉参加へ向けて関係国と協議に入ることを表明した。カナダとメキシ

コも参加を表明し、TPPは東アジアとアジア太平洋の経済統合に大きな影響を与え始めた。

11月17日のASEAN首脳会議では、ASEANが、これまでのCEPEAとEAFTA、ASEAN+1のFTAの延長に、ASEANを中心とする新たな東アジアのFTAであるRCEPを提案した。2012年8月には第1回のASEAN+FTAパートナーズ大臣会合が開催され、ASEAN10カ国並びにASEANのFTAパートナーである6カ国の計16カ国がRCEPを推進することに合意した。同時にRCEP交渉の目的と原則を示した「RCEP交渉の基本指針及び目的」をまとめた。2012年11月にはRCEP交渉立上げ式が開催され、「RCEP交渉の基本指針及び目的」を承認した。RCEPはこうして、急速に交渉へ動きだした。

2013年3月15日には日本がTPP交渉参加を正式に表明し、東アジアの経済統合とFTAに更にインパクトを与えた。それまで停滞していたFTA交渉が動き出し、3月には日中韓FTAへ向けた第1回交渉がソウルで開催され、5月にはRCEP第1回交渉が行われた。7月には第18回TPP交渉会合において日本がTPP交渉に正式参加し、更にインパクトを与えた。

こうして世界金融危機後の変化は、ASEANと東アジアの経済統合の実現を追い立てることとなった。世界金融危機後のアメリカの状況の変化は、対東アジア輸出の促進とともに、東アジア各国のTPPへの参加を促した。更にアメリカを含めたTPP構築の動きは、日本のTPPへの接近につながり、AECと東アジアの経済統合を加速させることとなった。

ただしその後TPP交渉会合が何回も開催されたが、2013年においても2014年においても、

交渉妥結には至らなかった。TPP 交渉主要国である日米協議においては、日本は農産物の市場開放に、アメリカは自動車の市場開放に応じなかったからである。また競争、知的財産権などに関してはマレーシアやベトナムがアメリカと対立していた。しかしその後の日米協議の進展と 2015 年 6 月のアメリカの貿易促進権限 (TPA) 法案の可決は、TPP 妥結への道を開いた。

III TPP 大筋合意と AEC 創設

1. TPP 大筋合意

2015 年 10 月 5 日には、アメリカのアトランタで開催された TPP 閣僚会議において、遂に TPP 協定が大筋合意された。2010 年 3 月に 8 カ国で交渉開始してから約 5 年半での合意であった。そして 2016 年 2 月 4 日には、TPP 協定がニュージーランドのオークランドにおいて署名された。

TPP は日本とアメリカを含めたアジア太平洋のメガ FTA であり、高い貿易自由化レベルを有することと、新たな通商ルールを含むことが特徴である。貿易の自由化率に関しては、TPP 参加の 12 カ国平均で工業品では 99.9%、農林水産品では 97.1%が関税撤廃されて、物品貿易が自由化される。また TPP は、従来の物品の貿易だけではなく、サービス貿易、投資、電子商取引、政府調達、国有企業、知的財産、労働、環境における新たなルール化を含んでいる³⁾。

TPP 協定は、第 1 章「冒頭の規定及び一般的定義」から第 30 章「最終規定」まで全 30 章から構成される⁴⁾。いくつか ASEAN に関係する点を述べておくと、「原産地規則」(第 3 章)では、「完全累積」を採用し、TPP 参加国で生

産された部品は、付加価値基準を満たしていなくても全て付加価値に加算できる。AFTA の原産地規則よりも、付加価値の加算が容易な規則となっている。「原産地規則」では、「ヤーン・フォワード」ルールも規定された。「政府調達」(第 15 章)の規定は、内国民待遇、無差別待遇、公開入札、オフセットの禁止などが規定されている。シンガポール以外の ASEAN 参加国では初めての規定である。「国有企業」(第 17 章)の規定は、WTO やこれまでの FTA がない新たな規定であり、マレーシアやベトナム等に影響する。TPP 大筋合意と署名は、AEC と RCEP を大きく後押しすると考えられた。

2. AEC の創設

東アジアの経済統合を牽引する ASEAN は、着実に AEC の実現に向かい、2015 年 12 月 31 日には AEC を創設した。AEC は東アジアで最も深化した経済統合である。

AEC では、関税の撤廃に関して、AFTA とともにほぼ実現を果たした。AFTA は東アジアの FTA の先駆であるとともに、東アジアで自由化率の高い FTA である。先行加盟 6 カ国は、2010 年 1 月 1 日にほぼすべての関税を撤廃した。2015 年 1 月 1 日には、CLMV 諸国の一部例外を除き、全加盟国で関税の撤廃が実現された(尚、CLMV 諸国においては、関税品目表の 7%までは 2018 年 1 月 1 日まで撤廃が猶予される)。ASEAN10 カ国全体での総品目数に占める関税撤廃品目の割合は 95.99%に拡大した。原産地規則の改良や自己証明制度の導入、税関業務の円滑化、ASEAN シングル・ウィンドウ (ASW)、基準認証等も進められた。更にサービス貿易の自由化、投資や資本の移動の自由化、熟練労働者の移動の自由化も徐々に

進められている。また輸送プロジェクトやエネルギープロジェクト、知的財産権、経済格差のは正等多くの取り組みもなされてきている⁵⁾。

無論、ASEANは、各国の政治の不安定、発展格差、南シナ海問題とそれにも関連する各国の中国との関係の違いなどの統合への遠心力を抱えている。しかしながら、グローバル化を続ける現代世界経済の変化に合わせて着実にAECの実現に向かい、更には世界の成長地域である東アジアにおいて経済統合を牽引しているASEANの例は、現代の経済統合の最重要な例の一つと言える。

2015年11月の首脳会議では、新たなAECの目標（「AECブループリント2025」）を打ちだし、2025年に向けて、更にAECを深化させようとしている。「AECブループリント2025」は、「A. 高度に統合され結合した経済」、「B. 競争力のある革新的でダイナミックなASEAN」、「C. 連結性強化と分野別統合」、「D. 強靱で包括的、人間本位・人間中心のASEAN」、「E. グローバルASEAN」の5つの柱を示した⁶⁾。「AECブループリント2025」は、これまで達成してきた関税撤廃等の成果の延長に、未達成の部分を達成して統合を深化させる現実的路線と言えるが、今後、更に統合の加速を迫られ、新たな目標を追加、あるいは達成時期を前倒しする可能性がある。

IV トランプショックとASEAN経済統合

1. トランプ氏の大統領当選とTPP離脱

TPP大筋合意と署名が、更にASEANと東アジアの経済統合を進めると考えられたが、2016年11月8日にはアメリカの大統領選でト

ランプ氏が当選し、大きな衝撃を与えた。トランプ氏は大統領選以前から、大統領就任の際にはTPPから離脱することを明言しており、トランプ氏の当選と大統領就任は、ASEAN経済統合にも大きな負の影響を与えることが予想された。

2017年1月20日には実際にトランプ氏がアメリカ大統領に就任し、就任演説直後にホワイトハウスのホームページでTPPからの離脱を発表した。1月23日には、ホワイトハウスでTPPからの離脱に関する大統領令に署名した。こうしてアメリカのTPPからの離脱が現実のものとなってきた。またNAFTA再交渉や、多国間ではなく2国間の貿易交渉を目指し、トランプ大統領は、これまで世界の自由貿易体制を牽引してきたアメリカの通商政策を逆転させてきている。

2. TPPのASEAN経済統合への影響：

トランプ氏当選以前の状況

TPPの行方は、ASEANと東アジアの経済統合にも大きく影響する。TPPのASEAN経済統合への影響をより詳しく考えてみよう。先ずトランプ氏当選以前の状況を見ておこう。

第1に、TPPはASEAN経済統合を加速し、追い立ててきた。たとえばTPP確立への動きとともに、2010年11月には「ASEAN連結性マスタープラン」も出された。TPP交渉の進展に追い立てられながら、ASEANの経済統合は2015年末のAEC実現へ向けて着実に進められてきた。TPPの大筋合意と署名は、更にAECの深化を促してきた。ASEANでは、2015年末にはAECが創設された。また2015年11月には2025年へ向けてのAECの目標（AEC2025）が打ち出された。ASEANにとっては自身の統

合の深化が不可欠であり、AECの深化が必須であった。

第2に、TPPが、RCEPという東アジアの広域の経済統合の実現を追い立て、RCEPが更にASEANの統合を追い立ててきた。ASEANにとっては、常に広域枠組みに埋没してしまう危険がある。それゆえに、自らの経済統合を他に先駆けて進めなければならなかった。そして同時に東アジアの地域協力枠組みにおいてイニシアチブを確保しなければならなかった。

ASEANにおいては、域内経済協力が、その政策的特徴ゆえに東アジアを含めより広域の経済協力を求めてきた⁷⁾。ASEAN域内経済協力においては、発展のための資本の確保・市場の確保が常に不可欠であり、同時に、自らの協力・統合のための域外からの資金確保も肝要である。すなわち1987年からの集団的外資依存輸出指向工業化の側面を有している。そしてこれらの要因から、東アジア地域協力を含めた広域な制度の整備やFTAの整備は不可避である。しかし同時に、協力枠組みのより広域な制度化は、常に自らの存在を脅かす。それゆえに、東アジア地域協力の構築におけるイニシアチブの確保と自らの協力・統合の深化が求められるのである。

現在までは、ASEANは、AFTAを達成しAECを打ち出して自らの経済統合を他に先駆けて進めることと、東アジアの地域協力枠組みにおいてイニシアチブを確保することで、東アジアの広域枠組みへの埋没を免れ、東アジアの経済統合をリードしてきた。1989年からのAPECの制度化の際にも、埋没の危惧はあった。しかしその後のAPECの貿易自由化の停滞により、またAFTAをはじめとする自らの協力の深化によって、それを払拭してきた。

1990年代後半からのASEAN+3やASEAN+6の制度化という東アジアの地域協力の構築の際には、それらの地域協力においてASEANが中心であること、ASEANが運転席に座ることを認めさせてきた。たとえば2005年からの東アジア首脳会議(EAS)においては、ASEANが中心であるための3つの参加条件を付けることができた。すなわち、ASEAN対話国、東南アジア友好協力条約(TAC)加盟、ASEANとの実質的な関係の3つの条件であった。

TPP確立への動きは、2011年のASEANによるRCEPの提案をもたらし、これまで進展のなかった東アジアの広域FTAの実現にも、大きな影響を与えた。ASEANにとっては、東アジアのFTAの枠組みは、従来のようにASEAN+1のFTAが主要国との間に複数存在し、他の主要国は相互のFTAを結んでいない状態が理想であった。しかし、TPP確立の動きとともに、日本と中国により東アジアの広域FTAが進められる状況の中で、ASEANの中心性(セントラリティ)を確保しながら東アジアFTAを推進するというセカンドベストを追及することとなったと言えよう。そしてこのRCEP構築の動きも、ASEAN経済統合の深化を迫った。

第3に、TPPの規定がASEAN経済統合を更に深化させる可能性もあった。たとえばマレーシアやベトナムの政府調達や国有企業の例などである。現在、2015年創設のAECにおいては、政府調達の自由化は対象外であるが、マレーシアやベトナムはTPPで政府調達の自由化を求められており、TPPの自由化がAECにおける政府調達の自由化を促進する可能性がある⁸⁾。原産地規則、原産地証明、通関手続き等に関するTPPの規則が、今後、AECに影響

する可能性も考えられた。

3. TPPのASEAN経済統合への影響： トランプ氏就任以後の状況

しかし2016年11月のトランプ氏の大統領選挙当選後には、大きく状況が変化してしまった。アメリカがTPPから離脱し、TPPが発効できずに頓挫してしまう可能性が生まれてきた。その場合には、これまで述べてきたプラスの影響は、得られない。

ASEAN経済統合に与える影響では、第1に、ASEAN経済統合を追い立てる力が弱くなるであろう。2015年に打ち出された「AECブループリント2025」に新たな目標を追加する、あるいは目標の達成時期を2025年から前倒しして、AECの深化を追い立てる力は弱くなるであろう。

第2に、TPPがRCEP交渉を促す力が弱くなり、RCEPがAECを追い立てる力も弱くなる。TPP確立への動きが、EAFTA、CEPEA、ASEAN+1のFTA網の延長に、ASEANによるRCEPの提案をもたらし、これまで進展のなかった東アジアの広域FTAの実現にも、大きな影響を与えたが、起点のTPPが停滞することにより、RCEP交渉の進展も停滞する可能性がある。ASEANはRCEPを推進しているが、TPPの頓挫は、東アジア各国がRCEPを推進する圧力を減じるであろう。更に、RCEPを質の高いFTAとする圧力を減じてしまうであろう。これらは、日本にとっても大きなマイナスとなるであろう。

第3に、TPPの幾つかの規定がAECを深化させる可能性は低くなる。たとえばマレーシアやベトナムがTPPで政府調達や国有企業の自由化を求められ、TPPの自由化がAECにおけ

るそれらの自由化を促進する可能性は低くなる。他の原産地規則、原産地証明、通関手続き等に関するTPPの規則が、AECに影響する可能性も低くなるであろう。

V トランプショックとASEAN各国： トランプ氏当選以前と以後の状況

1. TPP参加国への影響：マレーシアとベトナムの例

TPPは、ブルネイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムのASEAN参加各国に対しても大きな影響を与える。参加各国は、TPPにより自国市場の開放を迫られるが、自由貿易の利益や対アメリカ輸出が促進される大きな利益が予想された。対アメリカ輸出は、ASEAN各国にとって依然大きい。そしてシンガポール以外のASEAN諸国にとっては、TPPはアメリカとのFTA締結となる。またTPP参加は、TPP参加国のサプライチェーンに入ることを意味する。それによる直接投資の増加も考えられた。参加各国の中では、ベトナムとマレーシアが最もTPPによってGDPを押し上げられると予想された⁹⁾。しかし、トランプ氏当選後には、以上の多くのプラスの効果は、逆になる可能性が高くなった。以下、マレーシアとベトナムの例を見よう。

マレーシアにとっては、アメリカの交渉参加がTPPへの交渉参加を後押ししたと考えられた¹⁰⁾。TPPへの参加はアメリカとのFTA締結を意味し、アメリカ向け輸出やTPP参加国向け輸出が増加すると予想された。更にTPP参加国のサプライチェーン網に入ることによって、自国への投資の増加も期待された。原産地規則の「完全累積」のルールが、更に投資を増

す可能性も予想された。また対外投資においてもプラスとなると考えられた。ただし、政府調達の点が問題になると考えられたが、大筋合意によって明らかになった内容では、政府調達等においてマレーシアの要求が一定程度達成され、プミプトラ政策も多くの面で維持された。早くに交渉参加したメリットと言えた。

しかしながら、トランプ当選以後には、上記の多くのプラスの効果は得られない。マレーシアにとっては、アメリカが離脱した場合には、TPPを進めるメリットは小さくなってしまった。

ベトナムにおいては、貿易自由化によるアメリカ向け輸出の拡大、とりわけ縫製品のアメリカ向け輸出拡大が、TPP交渉加盟の大きな理由であった。更に南沙諸島を巡る中国との対立があり、安全保障に関連するアメリカとの関係強化も、重要な要因になってきたと考えられる。アメリカ向け輸出は主要各国向け輸出の中で最大で、その中でも縫製品の比率が大きい。またTPPへの参加により、TPPに参加していない中国に対して、アメリカ向け縫製品輸出で有利になることが期待された。TPP参加国のサプライチェーン網に入ることによって、投資が増加することも期待された。更にTPPは発効以前の投資にも影響を与えた。TPP交渉中から、TPP発効後を見越して中国企業や台湾企業などがベトナムでの綿糸製造等へ多くの投資を行ってきたのである¹¹⁾。

しかしながら、トランプ氏当選以後には、上記の多くのプラスの効果は逆になる可能性が生じてきた。TPPによりアメリカ向けの輸出が拡大する可能性は低くなり、ベトナムにとっても、アメリカが離脱した場合には、TPPを進めるメリットは小さくなった。また綿糸製造な

どの投資が増加する可能性は低くなり、逆にTPP発効を見込んでベトナムに投資した企業が撤退する可能性もある。

2. TPPが不参加各国へ与える影響

TPPは、タイ、インドネシア、フィリピンなどの不参加各国に対しても大きな影響を与える。TPPが発効した場合、TPP不参加の各国は、対アメリカ輸出やTPP参加国への輸出において不利になると考えられた。またTPP参加国のサプライチェーンにも参加できない。原産地規則では「完全累積」が採用され、付加価値の「累積」がより容易になったため、不参加による不利益は一層大きくなった。各種の工程を担う外国投資も減少する可能性がある。あるいは、従来の生産拠点がTPP参加国へ移転する可能性も出てくる。不参加各国では、以上の理由によって、TPP大筋合意後に参加への関心の表明が相次いだと考えられる。

TPPからのアメリカの離脱は、不参加各国にとっては、これらのデメリットを回避できることを意味する。たとえば、タイのソムキット副首相は、TPPが発効した場合の輸出機会の損失、参加した場合の国内小規模事業者へのダメージなどを考えて、「タイの立場としてはTPPが頓挫した方がメリットは大きいだろう」とコメントした¹²⁾。

しかしながらTPPが頓挫することは、あるいはトランプ大統領によって世界経済が保護主義的になることは、ASEANの経済発展を阻害しASEAN経済全体に大きな負の影響を与えるであろう。これまでASEAN諸国は、世界の自由な貿易体制の中で、また貿易と投資の拡大の中で急速に発展してきたからである。

VI ASEANとRCEP・TPP11への期待

トランプ大統領就任とアメリカのTPP離脱は、ASEANと東アジアの経済統合に大きな負の影響を与える。更にトランプ大統領によって世界経済が保護主義的になることは、ASEAN経済全体に大きな負の影響を与えるであろう。

TPPが進まない状況の中で、ASEANとRCEPは更に重要となる。トランプ大統領による負の影響を受けながらも、ASEANはAECを深化させていかなければならない。東アジア経済統合におけるASEAN中心性を維持するためにも、欠かせない。ASEANがAECを深化し、更にRCEPを推進することは、東アジア全体の発展のためにも不可欠である。そしてそれは、ASEANの世界経済に占める地位を向上させ、ASEANの交渉力を向上させるであろう。

RCEPは、成長を続ける東アジアのメガFTAである。RCEPを少しでも質の高いFTAにするとともに、交渉を今年中に妥結させることが先決である。RCEPを提案し牽引しているのはASEANであり、その役割は重要性を増している。RCEPが妥結できるか、どのようなFTAとなるかは、ASEANとAECに依るであろう。今年ASEAN設立50周年である。ASEANのリーダーシップによってRCEP交渉が妥結することを期待したい。RCEPの交渉妥結が、TPPや他のメガFTAの存続と発展に大きく繋がるであろう。

東アジアでは、現在、中国主導で「一帯一路」やアジアインフラ投資銀行(AIIB)のような、ASEANが中心とはならない協力も進められている。ASEANがイニシアチブを握り、東アジ

アの経済統合を進めるRCEPの役割は大きい。

最後に、以上のような状況の中で、日本は、TPP、RCEP、日本EUのEPAの3つのメガFTAを進め、世界全体での貿易自由化と通商ルール化を進めなければならない。これまで世界の貿易自由化と通商ルール化を先導していたアメリカが逆の方向に向かいつつある中で、日本の役割はきわめて大きい。日本がASEANと連携してRCEPを進めて行くことは、更に重要になっている。

そして日本がTPPを立て直すことが肝要である。4月19日には、麻生副総理が、日本がアメリカ抜きの11カ国でのTPP協定発効を進めることを明らかにした。TPP11である。TPP11は、5月2-3日の交渉会合に続けて、5月21日のTPP11カ国による閣僚会議で話し合われた。閣僚声明では、早期発効に向けた選択肢を検討し、その作業を11月のAPEC首脳会議までに終えることが述べられた。アメリカの復帰を促す方策を検討することも述べられた。TPPに関して各国には多くの思惑があり、マレーシアやベトナムは、アメリカ不在のTPPには消極的かもしれない。しかし日本が交渉を先導することによって、TPP11を発効に導くべきである。そしてアメリカをTPPに呼び戻す努力を続けなければならない。

FTAは動態である。FTAにおいても、一つ状況が変われば、次の状況が変わる。TPPがこれまでの東アジアの経済統合を進めたように、TPP11がRCEP交渉を後押しし、また逆にRCEP交渉の進展がTPP11を後押しする相乗効果が考えられる。RCEPとTPP11の進展によって、更には日本とEUのEPAの進展によって、現在の世界の通商政策を巡る状況も変化していくことを期待したい。

【注】

- 1) ASEAN 経済統合の展開に関しては、清水 (2016b), 参照。
- 2) AEC に関しては、石川・清水・助川 (2016) 等を参照。
- 3) TPP の各項目に関しては、馬田・浦田・木村 (2016) の各章を参照されたい。
- 4) TPP 協定に関しては、“Text of the Trans-Pacific Partnership” (<https://www.mfat.govt.nz/en/about-us/who-we-are/treaty-making-process/trans-pacific-partnership-tpp/text-of-the-trans-pacific-partnership>), 日本語訳に関しては「TPP 協定」(訳文) (http://www.cas.go.jp/jp/tpp/naiyou/tpp_text_yakubun.html), 参照。
- 5) AEC の実現状況に関しては、ASEAN Secretariat (2015a, b), 石川・清水・助川 (2016) 等, 参照。
- 6) ASEAN Secretariat (2015c) .
- 7) 清水 (2008), 参照。
- 8) 石川 (2016), 参照。
- 9) Petri, Plummer and Fan (2012), Petri and Plummer (2016)。
- 10) 以下, 各国の記述は TPP 協定と各種報道による。石川 (2016) や『通商弘報』(ジェットロ) 等も参照。
- 11) たとえば, 2014 年の中国のベトナムへの投資では, 主な案件は, 天虹紡績集団(テクスホン)による北部クアンニン省での繊維・縫製品製造, 同集団による同省ハイハー工業団地造成, 百隆東方による南部タイニン省での綿糸製造といった縫製関連案件であった(『通商弘報』2015年12月15日号)。
- 12) 『通商弘報』2016年11月26日号。

【参考文献】

ASEAN Secretariat (2015a), *ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements*, Jakarta.

ASEAN Secretariat (2015b), *ASEAN Integration Report*, Jakarta.

ASEAN Secretariat (2015c), *ASEAN 2025: Forging Ahead Together*, Jakarta.

Petri, P. A., Plummer, M.G. and Fan, Zhai. (2012), *The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics, Washington, DC.

Petri, P. A. and Plummer, M.G. (2016), *The Economic Effects of the Trans-Pacific Partnership: New Estimates*, Peterson Institute for International Economics, Washington, D.C.

“Text of the Trans-Pacific Partnership.”

石川幸一 (2016)「TPP の ASEAN への影響」[ITI メガ FTA 研究会報告 (4) ITI 調査研究シリーズ No.32]。

石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編 (2013)「TPP と日本の決断—「決められない政治」からの脱却—」文眞堂。

石川幸一・清水一史・助川成也編 (2016)『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文眞堂。

馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編 (2016)『TPP の期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—』文眞堂。

清水一史 (2008)「東アジアの地域経済協力と FTA」, 高原明生・田村慶子・佐藤幸人編・アジア政経学会監修 (2008)『現代アジア研究 1 : 越境』慶応義塾大学出版会。

清水一史 (2016a)「TPP と ASEAN—TPP 合意の AEC と各国へのインパクト—」, 馬田・浦田・木村 (2016)。

清水一史 (2016b)「世界経済と ASEAN 経済共同体」, 石川・清水・助川 (2016)。

清水一史 (2017)「東アジア経済統合とトランプショック」, 『東亜』2017年6月号 (第600号)。

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書のご紹介

★頒布価格：3000 円 / 冊 (送料, 消費税込み)

★印刷物ご希望の方は, 事務局までお申しつけください。

TEL : 03-5148-2601 / e-mail : jimukyoku@iti.or.jp

1) 『ドイツ中小企業の海外進出』

2) 『地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター』

3) 『ドイツのエネルギー転換と機械産業等に与える影響』